

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(令和5年度実施計画)

(単位:千円)

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち新型コロナ臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
1	信州創生推進資金(事業展開向け)利子補給	産業労働部	コロナ禍において価格高騰に直面する事業者の事業再構築等の取組を促進するため、信州創生推進資金(事業展開)の利用者への利子補給を実施	R5.4.1	R6.3.31	70,805	70,805	利用件数93件	コロナ禍において価格高騰等に直面する事業者の事業再構築等の取組を支援するため、信州創生推進資金(事業展開・物流革新向け)において利子補給を実施。 利用件数:102件
2	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	産業労働部	コロナ禍に伴う原油・原材料価格の高騰等に直面する県内中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成	R5.4.1	R6.3.29	602,995	602,995	支援件数500件	コロナ禍において原油・原材料価格の高騰に直面する事業者に対し、令和4年度に引き続き長野県GX推進事務局において中小企業エネルギーコスト削減助成金を実施し支援した。 ・支援件数:705件
3	児童福祉事業対策対策費等補助金 (新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業)	県民文化部	児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症防止対策に係る体制を強化し、継続的な事業提供を可能とするため、衛生用品の購入、施設等の消毒、、職員の研修受講及びかかり増し経費等に対し補助	R5.4.1	R6.3.31	456	228	・児童福祉施設等の継続的な事業提供(27施設)	児童養護施設等に対し、衛生用品の購入費用、職員の人件費等の補助を行った ・補助対象施設:5施設
4	保育対策事業費補助金 (保育環境改善事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	県民文化部	認可外保育施設の事業継続を支援するため、感染防止対策に係る体制強化費に対し助成	R5.4.1	R6.3.31	1,186	506	衛生用品の購入費用等の補助による感染防止及び継続的な事業提供(135施設)	認可外保育施設に対し、衛生用品の購入費用等の補助を行った ・補助対象施設:5施設
5	教育支援体制整備事業費交付金	県民文化部	コロナ感染拡大を防止するため、幼稚園等において必要となる保健衛生用品の購入に要する経費や、かかり増し経費を補助	R5.4.1	R6.3.31	2,415	1,211	私立幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の補助する(81園)	コロナ感染拡大を防止するため、幼稚園等において必要となる保健衛生用品の購入に要する経費等を補助 補助実績:18園、2,415千円
6	母子保健衛生費補助金	健康福祉部	コロナ禍においても妊産婦が安心して妊娠から産後まで過ごすことができるよう、妊産婦を総合的に支援するため、妊婦へのウイルス検査費用を負担	R5.4.1	R5.5.31	54	27	不安を抱え検査を希望する妊婦の検査実施率100%	不安を抱える妊婦へのウイルス検査について、6件実施。希望する妊婦の検査を実施できた。
7	障害者総合支援事業費補助金 (サービス継続支援事業)	健康福祉部	新型コロナウイルス感染を防止しながらサービスを継続できるよう感染拡大防止策等を支援	R5.4.1	R6.3.31	21,530	8,204	新型コロナウイルス感染を防止しながらサービスを継続できるよう感染拡大防止策等を支援(98施設)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、障がい児者入所施設及び障害福祉サービス事業所(29件)において購入したマスクや手指消毒液等の衛生用品の購入費用を補助した。

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
8	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金	健康福祉部	救護施設における新型コロナウイルス感染症の 施設内感染防止対策を徹底するため、衛生用 品・備品等の購入を支援	R5.4.1	R6.3.31	595	149	各施設内での 新型コロナウイルス 感染症拡大 を防止できる 対策を支援(5 施設)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止 するために、救護施設(3施設)において購入し たマスクや手指消毒液等の衛生用品の購入費 用を補助した。
9	障害者総合支援事業費補助金 (協力支援事業)	健康福祉部	職員の新型コロナウイルス感染により事業所・ 施設運営に支障を来たす場合、応援職員派遣 に係る経費を支援	R5.4.1	R6.3.31	32	11	新型コロナウイ ルス感染症の 影響で、事業 所・施設運営に 支障を来たす 事業所に対し、 応援職員派遣 に係る経費を 支援(49施設)	新型コロナウイルス感染症の発生した障害福祉 サービス事業所等(4件)において応援職員の超 勤手当、旅費、宿泊費等を補助し、緊急時の事 業所運営のための人材確保に寄与した。
10	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金	健康福祉部	コロナの影響によるまいさぼへの相談件数増加 に対応するため、相談支援体制を強化	R5.4.1	R6.3.31	32,995	8,249	新型コロナウイ ルス感染症の 影響で、増加し た相談者に対 し、相談支援を 行えるよう体制 を強化(支援者 数:150人)	まいさぼの相談就労支援員を9名増員し、生活 困窮者への支援体制を強化した。
11	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金	健康福祉部	新型コロナの影響を克服し、ひきこもりの当事 者とその家族を地域で支える体制を構築するた め、地域住民の理解を深め、市町村、支援関係 機関等のネットワーク整備を進めるとともに多 様な居場所づくりのための支援を実施	R5.4.1	R6.3.31	8,300	2,075	・年1回の フォーラムの開 催 ・10圏域で3回 の支援研究会 の開催 ・圏域の支援 資源(相談窓 口、居場所、家 族会等)のマッ プ作成及び配 布 ・HP等での県 民のひきこも りに対する理解 を促す啓発の 実施 ・ひきこもり支 援を行う団体 等に対して新 たな居場所を 設置するた めに必要な費用 の一部を定額 助成すること で、多様な居 場所の設置を 推進(20カ所程	コロナ禍による社会的孤立が深刻化しているこ と等の状況を踏まえ、ひきこもり支援に係る現 状や課題を共有し、支援者が共通の方向性を 目指しながら、ひきこもり支援を一層推進するた め、ひきこもりについての普及啓発やフォーラム の開催(R5.7.26)、圏域ごとの研究会(10圏域各 3回)を実施するとともに、県民への普及啓発と してマップの作成を実施した。

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
12	学校保健特別対策事業費補助金 (特別支援学校スクールバス感染症対策支援 事業)	教育委員会	感染症により重症化するリスクの高い児童生徒 等の登下校を分散し、新型コロナウイルス感染 防止を徹底するため、ジャンボタクシー等の利 用によるスクールバスを増便	R5.4.1	R6.3.31	79,687	39,844	スクールバス を利用して登 下校を行う児 童生徒の分散 を行う。(スク ールバスの目 標平均乗車率 85.2%→ 81.5%)	県立特別支援学校8校においてジャンボタク シー等を15台増便し、31名の児童生徒の登下 校分散を実施した。
13	学校保健特別対策事業費補助金 (感染流行下における学校教育活動体制整備 事業)	教育委員会	県立高等学校及び県立高等学校附属中学校に おいて、新型コロナウイルス感染者等が発生し た場合に教育活動を継続するための体制整備 及び効果的な換気を実施するための整備	R5.4.1	R6.3.31	87,131	43,565	県立高等学 校、県立高等 学校附属中学 校全83校にお いて、新型コ ロナウイルス感 染者等が発生 した場合の教 育活動継続体 制整備、及び 効果的な換気 を実施するた めの整備の 100%実施	全ての県立中学校(2校)及び県立高等学校 (81校)において、新型コロナウイルス感染者等 が発生した場合に教育活動を継続するための 体制を整備し、効果的な換気を実施するため備 品等を整備した。
14	学校保健特別対策事業費補助金 (感染流行下における学校教育活動体制整備 事業)	教育委員会	県立特別支援学校において、新型コロナウイル ス感染者等が発生した場合に教育活動を継続 するための体制整備及び効果的な換気を実施 するための整備	R5.4.1	R6.3.31	31,477	15,738	県立特別支 援学校全18校 において、効果 的な換気を実 施するための 整備の100% 実施	全ての県立特別支援学校(18校)において、保 健衛生用品や換気対策用品等を整備し、学校 の感染症対策や児童生徒の学びの保障をする ための取組を実施した。
15	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事 業	企画振興部	県民生活を支える地域交通の運行を確保する ため、コロナ禍に伴う燃料価格高騰により厳し い経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行 継続に要する経費を助成し、経営を支援	R5.7.24	R5.11.8	217,620	217,620	補助対象事業 者(251者)の 運行継続(申 請のあった全 バス・タクシー 事業者に対し 支援金を交付)	バス・タクシー事業者(245者)に対し、車両維持 に係る経費の一部(バス 1,752 台分、タクシー 2,121台分)を支援し、地域公共交通の維持確保 に寄与した。
16	地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業	企画振興部	県民生活を支える地域鉄道の運行を確保する ため、コロナ禍に伴う動力費高騰により厳しい 経営環境にある地域鉄道事業者の運行継続に 要する経費を助成し、経営を支援	R5.9.20	R6.1.19	53,979	53,978	補助対象事業 者の運行継続 (地域鉄道事 業者4者に対し 補助金を交付)	鉄道事業者4者に対して、運転用動力に係る経 費を支援し、地域鉄道の運行継続に寄与した。
17	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付 事業	県民文化部	コロナ禍に伴う原油価格・物価高騰等による子 育て世帯の負担を軽減するため、住民税(所得 割)非課税世帯を対象に、特別給付金を支給	R5.8.23	R6.3.31	179,735	179,735	住民税(所得 割)非課税の 子育て世帯に 対する特別給 付金の支給 (支給見込児 童数4,800人)	物価高騰による子育て世帯の負担を軽減する ため、住民税(所得割)非課税世帯を対象に、 特別給付金を支給した。 (給付額:児童1人当たり3万円) ・支給対象児童数:4,558人

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち新型コロナ臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業始期	事業終期				
18	フードバンク活動団体制整備緊急支援事業	県民文化部	フードバンク団体に対する設備整備等の支援を行い、コロナ禍や物価高騰の影響を受けることも食堂、子育て世帯向けの食料支援の充実を図る	R5.8.25	R6.3.31	9,621	9,621	設備整備支援を行うフードバンク活動団体数:2団体	全県的に活動するフードバンク活動団体2団体に対し、食料運搬用車両4台、寄付食料を保管する冷凍冷蔵庫7台の設置費用を補助。食料の保管・配送体制が強化され、こども食堂、子育て世帯等への安定した食料支援に寄与した。
19	私立小中学校給食費負担軽減事業	県民文化部	コロナ禍での物価高騰に伴う学校給食費の値上げに対する保護者負担軽減を図る	R5.9.7	R6.3.31	800	800	私立小中学校給食費における食材費の価格高騰分全額補助により保護者負担を軽減する(3校)	私立学校の学校給食費の物価高騰分を支援することで、当該高騰分を給食費に転嫁されることを防ぎ保護者負担を軽減するとともに、事業者の運営支援を行った。 ・助成実績:2校 800千円
20	私立学校価格高騰対策支援事業	県民文化部	コロナ禍に伴う原油価格高騰の影響による光熱費増加分を支援することで、当該増加分の授業料等への転嫁を防ぐことで保護者負担の軽減を図るとともに、事業者の運営支援を行う	R5.9.6	R5.12.28	11,598	11,598	私立学校電気代の価格高騰分の一部補助により保護者負担への転嫁を軽減する(107校)	私立学校の光熱費増加分を支援することで、当該増加分を授業料等に転嫁されることを防ぎ保護者負担を軽減するとともに、事業者の運営支援を行った。 ・助成実績:90校 11,598千円
21	児童養護施設等価格高騰対策支援事業	県民文化部	コロナ禍に伴う原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・燃料代・食材費の価格高騰分の一部を助成	R5.8.23	R5.9.30	11,160	11,160	児童養護施設等(32施設)でのサービス提供の継続	児童養護施設等に対し、光熱費等の価格高騰分の一部を助成した。 ・助成対象施設数:32施設
22	生活困窮者価格高騰特別対策事業	健康福祉部	コロナ禍に伴う原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、住民税(所得割)非課税世帯等を対象に「長野県価格高騰特別対策支援金」を支給	R5.7.7	R6.3.31	929,804	929,804	支援金を給付する住民税(所得割)非課税世帯等:43,050世帯	・市町村を通じて住民税(所得割)非課税世帯及び家計急変世帯に対して2万円を給付した。 ・支援世帯数41,391世帯
23	看護師等養成所価格高騰対策支援事業	健康福祉部	コロナ禍に伴う原油価格高騰の影響を受ける看護師等養成所の安定的な運営を支援するため、電気料金の価格高騰分の一部を助成	R5.9.19	R6.3.31	1,067	1,067	支援件数:10件	・看護師等養成所に対して、電気料金の価格高騰による影響を緩和するための支援金を支給し、安定的な学校運営の継続につながった。 ・支援件数10件
24	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	健康福祉部	コロナ禍において原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成	R5.8.18	R6.3.29	3,227,722	3,227,722	支援件数:21,906件	社会福祉施設等に対して価格高騰の影響を緩和するための支援金を支給し、安定的なサービス継続につながった。 ・支援件数:18,518件

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
25	社会福祉施設等エネルギーコスト削減促進事業	健康福祉部	コロナ禍に伴う原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、社会福祉施設等の省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成	R5.7.10	R6.3.31	122,099	122,099	支援事業者数 210者	原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設や医療機関等を支援するため、省エネ・再エネ設備の導入経費を助成 ・助成実績:251件、457,675千円
26	LPガス価格高騰対策事業	産業労働部	コロナ禍に伴う原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業及び消費者の負担を軽減するため、LPガス利用者に対して料金の負担低減策を講じる	R5.8.7	R6.3.31	1,741,996	1,741,996	県内消費者戸数(約60万戸)の90%を支援	10月～12月で578,593件の申請を受け付け、上限3,000円の割引を実施した。
27	特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業	産業労働部	コロナ禍に伴う原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の中小企業者に対し、電気の使用実績に応じた支援金を支給	R5.7.31	R6.3.31	507,849	507,848	支援件数12件(製造) 支援件数400件(商業)	原油・原材料価格の高騰等に直面する特別高圧受電事業者の経費負担を軽減するため、令和5年1月～令和6年1月の電気使用実績に応じた支援金を支給した。 支給件数:製造施設8件、商業施設2件(分配テナント数246件)
28	山小屋の燃料費等高騰対策事業	観光スポーツ部	登山道整備や救助対応への協力など公益的機能を担う山小屋が、コロナ禍に伴う物価高騰による経費増の影響を受けていることから、当該機能維持のため、物資運搬経費等に対する支援金を支給	R5.7.28	R6.3.31	21,150	21,150	県内136の山小屋の公益的機能維持を支援	山岳という特殊な立地にある山小屋の原油等の価格高騰の影響による機能低下を回避し、登山者の安全安心な登山に欠かせない公益的機能を維持する取組をいただいた山小屋のうち、希望のあった100件の山小屋に対して協力金を支給し、事業継続を支援した。
29	アウトドアアクティビティ事業者強化支援事業	観光スポーツ部	コロナ禍に伴う物価高騰の影響を受ける観光産業の再構築を図るため、アウトドアアクティビティ事業者における新しいコンテンツの開発・提供や生産性向上等の取組を支援	R5.7.26	R6.3.31	205,464	205,464	事業再構築や生産性向上に取り組むアクティビティ事業者50者 Japan Alps Cycling Roadのナショナルサイクルルート指定:2025年度想定	アウトドアアクティビティ事業者による新たな事業展開や生産性向上及びナショナルサイクルルート指定に向けたサイクリスト受入環境整備を支援することで、アフターコロナにおける外部環境やニーズの変化に対応した観光産業の再構築の促進に寄与した。 ・補助事業者:58者 ・補助総額:198,096千円
30	配合飼料価格高騰緊急対策事業	農政部	【配合飼料価格差補てん事業】 コロナ禍において配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、配合飼料購入費及び生産者積立金の一部を補てん 【自家配合飼料製造支援事業】 コロナ禍に伴う単味等とうもろこしの価格高騰の影響を受ける、自家配合飼料製造農家の事業継続を支援するため、飼料用とうもろこしの購入費の一部を補てん	R5.7.7	R6.3.31	661,374	661,373	現状頭羽数の維持 ・乳用牛 14,360頭 ・肉用牛 20,900頭 ・豚 56,000頭 ・採卵鶏 545千羽 ・ブロイラー 670千羽	事業実施体30者に対し、配合飼料及び飼料用とうもろこし約99,700トンの購入費の一部を助成し、現状頭羽数の維持に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
31	酪農経営サポート事業	農政部	【酪農粗飼料価格高騰緊急対策事業】 コロナ禍において輸入粗飼料価格高騰の影響を受ける酪農家の事業継続を支援するため、粗飼料購入費の一部を補てん 【酪農生産性向上対策事業】 コロナ禍に伴う物価高騰による生産コスト上昇の影響を受ける酪農家に対し生産性向上を図るため、乳質改善及び伝染病発生予防に関する支援を行う。 【牛乳・乳製品等消費拡大対策】 コロナ禍に伴う農業資材や原料の価格高騰による影響を受けている酪農家等を支援するため、牛乳・乳製品等の消費拡大、習慣化を図り、乳価交渉の後押しする	R5.7.7	R6.3.31	249,459	249,458	乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数拡大：58頭／戸	以下の取組を実施し、乳用牛の1戸あたり平均頭数は58.6頭(R6第1報値)となり、酪農経営の維持に寄与した。 ・県内酪農家181戸、乳用牛24,491頭に対して粗飼料等購入費の一部を助成。 ・乳質改善及び伝染病発生予防に関する検査を述べ1,325頭に行い、生産性向上に向けた指導を実施。 ・テレビCM90本、ラジオ15本、メディアでの啓発11回、プロスポーツチーム試合での資材配布3回等により牛乳・乳製品等の消費拡大に係る情報発信を実施。
32	きのこ培地資材価格高騰緊急対策支援事業	農政部	コロナ禍において培地資材価格高騰の影響を受ける県内きのこ生産者の事業継続を支援するため、培地資材費を助成	R5.7.7	R6.3.31	160,348	160,347	県産きのこ生産量の維持：142,081t	県内のきのこ生産者239件の培地資材費の一部を助成し、きのこ生産者の再生産と事業継続に寄与。4～9月分の生産量が53,881tとなり、11月補正分と合わせて、県産きのこの年間生産量142,081tを達成見込み。
33	化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業	農政部	コロナ禍において化学肥料の価格高騰の影響を受ける野菜農家の事業継続を支援するため、化学肥料の代替として使用する緑肥作物種子の購入費用を助成	R5.7.7	R6.2.28	23,496	23,496	緑肥種子支援面積：600ha	緑肥作物を活用して、化学肥料削減に取組む野菜農家に対し、ライムギ等の緑肥種子を配布する地域の取組(4事業実施主体)を支援した。 ・緑肥種子を配布した農家数：558名 ・緑肥種子支援面積：434ha
34	高性能林業機械等レンタル支援事業	林務部	コロナ禍に伴う林業機械の価格高騰の影響を受ける林業事業体の事業継続を支援するため、高性能林業機械等の短期レンタル経費の一部を支援	R5.8.7	R6.3.31	6,093	6,093	高性能林業機械等をレンタルする選定経営体15者	高性能林業機械等の短期レンタル経費を助成した。 ・高性能林業機械等の短期レンタル経費の助成実績：11者
35	県立学校給食費等負担軽減事業	教育委員会	コロナ禍の食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、R3年度を基準とした県立学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援	R5.4.1	R6.3.31	12,834	12,834	価格高騰の影響による学校給食費等の値上げ相当額に対する全額補助(支援対象生徒数：県立中学校452人、夜間定時制高校388人、特別支援学校給食費 2,265人、寄宿舎食費322人)	【特別支援教育課分】 給食を実施している県立特別支援学校16校に対し、令和3年度比の給食費値上がり分を補助し、保護者負担を抑えた。また、給食費をこえた食材費の値上がり分について、学校負担分を補助し給食の質の維持を行った。 【保健厚生課分】 給食を実施している県立学校14校に対し、令和3年度比の給食費値上がり分を補助し、保護者負担を抑えた。また、給食費をこえた食材費の値上がり分について、学校負担分を補助し給食の質の維持を図った。

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
36	マイカー移動からの転換等促進事業	環境部	コロナ禍に伴うガソリン価格高騰の状況を契機に過度な自家用車依存からの脱却を図るため、事業者や市町村と連携し、公共交通等への転換やEV化の促進を支援	R5.12.19	R6.3.31	1,540	1,540	ラジオCMやポスター配布等による周知 ラジオCM:70本	スマートムーブ通勤の定着・浸透を促進するため、ラジオCMや事業所・商業施設へのポスター配布等により周知 ラジオCM:70本
37	地域木質資源活用緊急対策事業	林務部	コロナ禍に伴う木質バイオマス発電用燃料材の価格高騰を踏まえ、今まで活用が進まなかった枯損木等の地域内資源を利活用する取組を支援	R5.12.1	R6.3.31	49,237	49,237	木質資源利用量:約3,000m ³	松くい虫等の被害を受け枯損し山林に放置されている未利用木材を、林業事業者(6社)がバイオマス燃料等に利活用する取組に補助を行い、燃料不足となっているバイオマス発電施設等に寄与。 ・木質資源利用量:1,543m ³
38	地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業(11月補正計上分)	企画振興部	コロナ禍に伴う原油価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある地域鉄道事業者の負担軽減と運行の確保を図るため、運転用の動力に要する経費の支援	R6.3.18	R6.3.31	22,000	22,000	原油価格高騰の影響を受けた地域鉄道事業者(2者)の経営の支援	鉄道事業者2者に対して、運転用動力に係る経費を支援、地域鉄道の運行継続に寄与した。
39	バス燃料価格高騰対策等経営支援事業	企画振興部	県民の移動手段を確保・維持するため、コロナ禍に伴う燃料価格高騰により厳しい経営環境にある一般乗合旅客自動車運送事業者の燃料価格高騰に対する負担を軽減	R6.1.17	R6.3.31	64,050	64,050	支援件数:50事業者	バス事業者(42者)に対し、車両維持に係る経費の一部(バス 1,281台分)を支援し、地域公共交通の維持確保に寄与した。
40	ドライバー等人材確保支援事業	企画振興部	コロナ禍に伴う燃料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある物流事業者を支援するため、バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保の取組への支援	R6.1.1	R6.3.31	4,048	4,048	求職者向けセミナー参加:50人 事業者向けセミナー参加:60社	バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保のため、事業者向けセミナー(3回、25団体参加)や求職者向けマッチングイベント(8回、135人参加)を開催。また、運輸業界の魅力や採用情報を発信するHPの開設等を行い、地域公共交通や物流の維持確保に寄与した。
41	信州こどもカフェ運営支援事業	県民文化部	コロナ禍に伴う原油価格高騰の影響を受けるこどもカフェを支援するため、光熱費・需用費の一部を助成	R5.4.1	R6.3.31	1,000	999	助成団体(65団体)の活動の継続	信州こどもカフェに対する運営費補助に、光熱費・需用費の一部を助成し、コロナ禍に伴う原油価格高騰の影響下のこどもカフェ開催継続に寄与した。 ・助成実績:29団体
42	私立学校価格高騰対策支援事業(11月補正計上分)	県民文化部	コロナ禍に伴う原油価格高騰の影響による高熱費増加分を支援することで、当該増加分の授業料等への転嫁を防ぐことで保護者負担の軽減を図るとともに、事業者の運営支援を行う	R6.1.20	R6.3.31	3,839	3,839	私立学校電気代の価格高騰分の一部補助により保護者負担への転嫁を軽減する(107校)	私立学校の光熱費増加分を支援することで、当該増加分を授業料等に転嫁されることを防ぎ保護者負担を軽減するとともに、事業者の運営支援を行った。 ・助成実績:86校 3,839千円

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
43	児童養護施設等価格高騰対策支援事業(11月補正計上分)	県民文化部	コロナ禍に伴う原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・燃料代・食材費の価格高騰分の一部を助成	R5.12.18	R6.3.31	11,160	11,160	児童養護施設等(32施設)でのサービス提供の継続	児童養護施設等に対し、光熱費等の価格高騰分の一部を助成した。 ・助成対象施設数:32施設
44	看護師等養成所価格高騰対策支援事業(11月補正計上分)	健康福祉部	コロナ禍に伴う原油価格高騰の影響を受ける看護師等養成所の安定的な運営を支援するため、電気料金の価格高騰分の一部を助成	R6.2.28	R6.3.31	330	330	支援件数:10件	・看護師等養成所に対して、電気料金の価格高騰による影響を緩和するための支援金を支給し、安定的な学校運営の継続につながった。 ・支援件数10件
45	食料支援セーフティネット構築支援事業	健康福祉部	コロナ禍に伴う価格高騰に直面する生活困窮者を支援するため、「食料支援調整センター」を県社会福祉協議会に委託して設置し、安定的な食料支援を実施	R5.4.1	R6.2.29	18,973	18,973	安定的に食料を提供することにより、生活困窮者の生活を支え、安心して自立に向けた活動を行えるよう支援(食料支援件数337件)	県社会福祉協議会に委託し「長野県フードサポートセンター」を設置することで、生活困窮者に対する安定的な食料支援体制の構築を行った。 ・食料支援件数:2,444件
46	生活困窮者への生活必需品支援事業	健康福祉部	コロナ禍に伴う物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、生活必需品支援を行う県社会福祉協議会に対して生活必需品の購入費等を助成	R5.4.1	R6.3.31	12,835	12,835	食料や生活必需品を提供することにより、生活困窮者の生活を支え、安心して自立に向けた活動を行えるよう支援	県社会福祉協議会に対して生活必需品の購入費等を助成することで、コロナ禍で物価高騰等に直面する生活困窮者の支援を行った。 ・生活必需品支援件数:1,159件
47	普通公衆浴場価格高騰対策支援事業	健康福祉部	コロナ禍に伴う原油価格高騰の影響を受ける公衆浴場の安定的な運営を支援するため、燃料費及び電気料金の高騰分の一部を助成	R5.4.1	R6.3.31	4,974	4,974	令和3年度と比較した令和5年度の費用高騰分の補填率:100%	休業中等の事業者を除く県内普通公衆浴場事業者25件に対して補助金を支出し、経営継続を支援した。
48	中小企業融資制度資金	産業労働部	コロナ禍に伴う原材料高騰により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰り支援のため、信用保証料に対し補助	R5.4.1	R6.3.31	151,100,749	657,950	融資可能額500億円	コロナ禍に伴う原材料価格高騰等の影響を受けた中小企業者等の資金繰りを支援するため、低利を実施するとともに信用保証料補助等により、事業活動への円滑な資金供給を実施した。 ・融資実績:649億円

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
49	社会福祉施設等自主検査費用補助事業	健康福祉部	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制や院内感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査に係る費用を補助	R5.4.1	R6.3.31	45,064	24,775	施設内の感染を防止すること及び早期に罹患者を特定し、重症化リスクを抱える高齢者等への適切なケアにつなげること。	施設設置者が当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査費用を75件補助し、施設内における感染防止及び感染拡大抑制に寄与した。